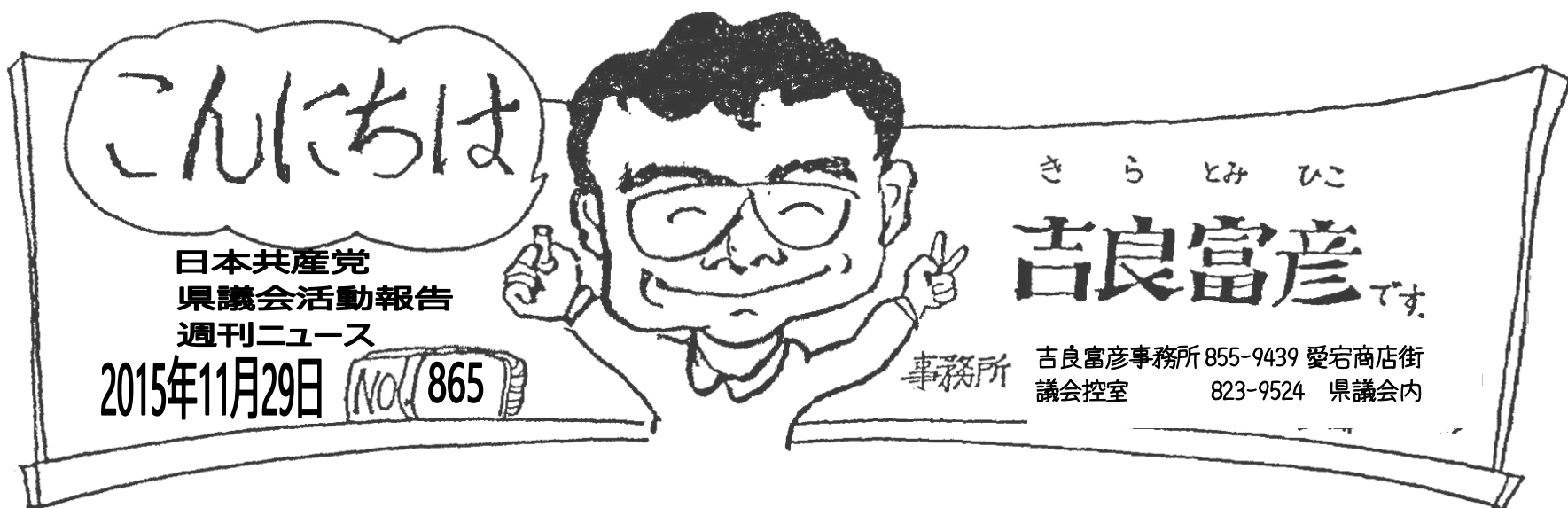




若者雇用促進・定着へ 住宅手当は最重要課題

国民大運動実行委 対県交渉で回答

11月18日、高知県国民大運動実行委員会による県との交渉が行われ出席しました。



●その中、若者の定着率向上を図る為、県内企業の有給取得率や離職率、育休取得率と産後復帰率等の公開でブラック企業撲滅し、非正規から正規雇用へ。また、低賃金に対しては住宅手当への助成などが必要との要望に対し、県側は「若者定着策は県としても課題と考える。ハローワークとも連携するし、正規社員化も重要。住宅手当は大きいかもしれないので、ちょっと勉強させてほしい。最重要課題と考えたい。」と答えました。実現に向けさらに声を上げていきましょう。

無料法律・生活相談

- 12月18日(金)午後6時～8時
 - 血田幸憲弁護士(高知法律事務所)
 - 場所 愛宕商店街吉良事務所
- ※お気軽にご利用下さい。
問合せ：088-855-9439

●シビアな被曝船生存者がいる事が明らかに「船名による船体被曝量確定と、歯による船員被曝測定を図る為、かかりつけ歯医者へ県から依頼する事。また、体調・症状・病歴などを揃える事と合わせ、署名などで声を上げていく事も大切です。」と、救済に向けた課題・取組の展望が調査した先生方から提案され参加者を励ましました。



は、調査に入った二日目の十一月一日に開催。会場には予想を超える五六名もの参加者。広島大の先生方のお話後の個別相談会には、元乗組員だった船員9組、ご家族5組、合計14組もの関係者の参加がありました。



ビキニにゃんでも通信

●今年三月の室戸市での第一回相談会に次ぐ第二回目のビキニ水爆健康等相談会

ビキニ被災船員調査に
土佐清水市へ(その2)

